

リサーチ TODAY

2017年 2月 16日

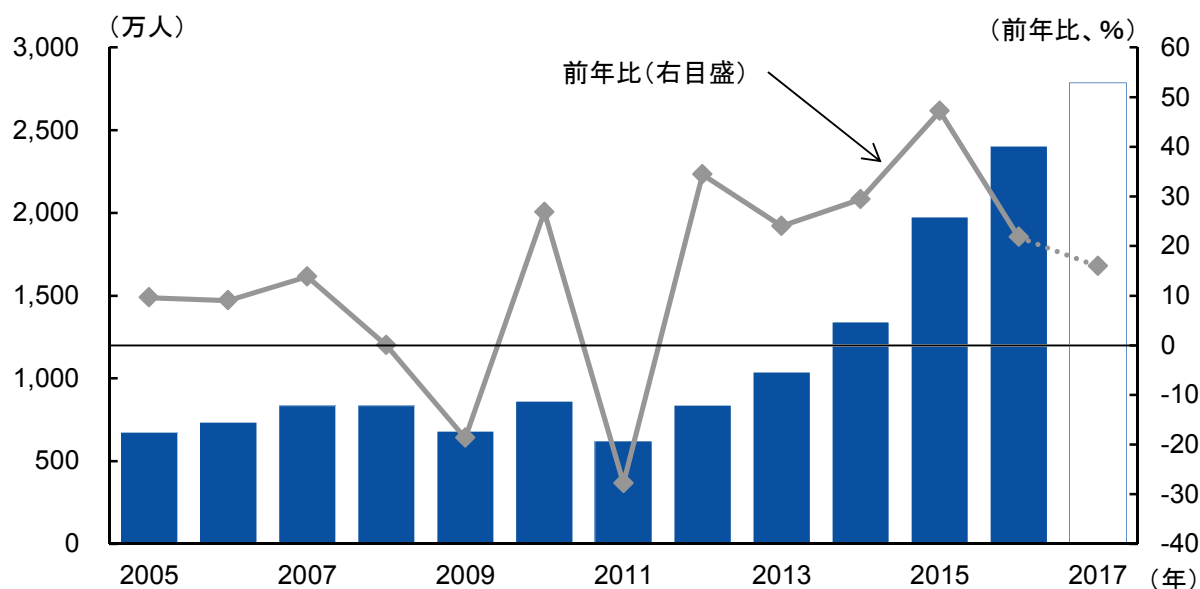
訪日外客数、2017年は2,800万人を予想

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

下記の図表にあるように、2016年の訪日外国人客数は4年連続で過去最高を更新し、前年比+22%で2,400万人を突破した。2,400万人という水準は、2015年のギリシャ(2,359万人・第15位)を上回る水準であり、日本が2016年に世界上位15位に浮上する可能性がある。2017年も前年比+16%と堅調に推移し、客数は2,800万人程度になるとみずほ総合研究所は予想する。この訪日ペースが続けば、2020年の訪日外客数は、政府目標の4,000万人に到達する計算になる。当社は、日本のインバウンドの展望に関するレポートを発表している¹。また、同レポートでは2020年のホテル需給に関する試算を、最新の新規オープン計画を基に更新した。その結果、東京ではホテル不足数が大幅に緩和されるが、大阪では依然として大幅に不足するとの結果となった。

2016年は円高の影響もあり、訪日外客の伸びが鈍化すると懸念されていたものの、実際には堅調に推移した。その要因として、LCCなどの航空路線数やクルーズ船寄港数の増加がある。また、中国を中心に訪日観光のリピーターが着実に増加していることも下支えになっている。

■図表：訪日外客数推移



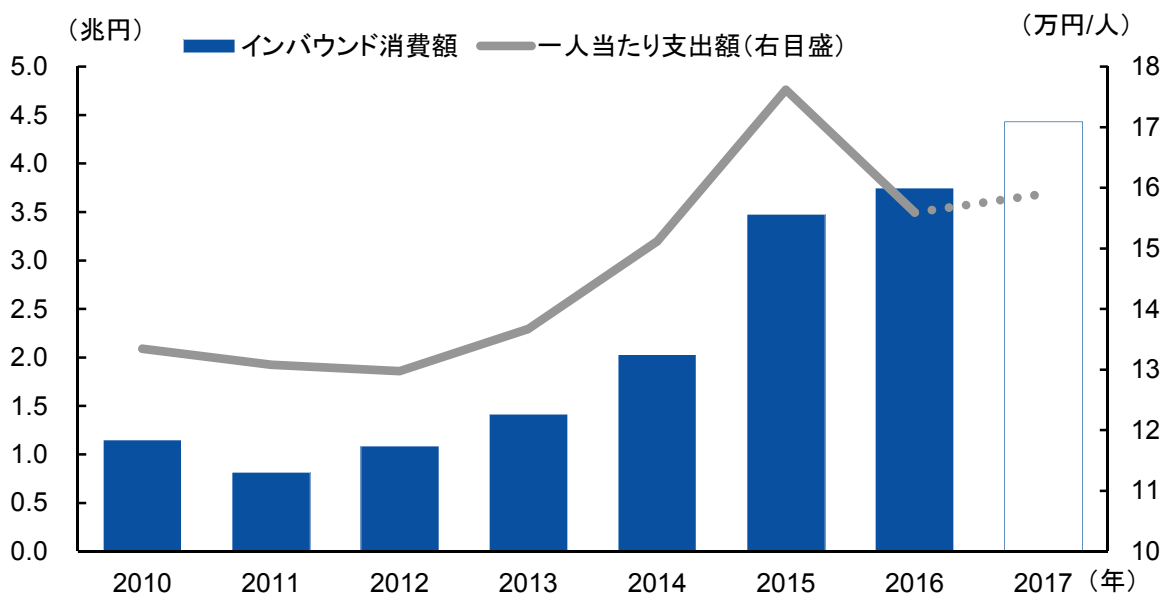
(注) 2017年は予測値。

(資料) JNTO より、みずほ総合研究所作成

一方で、2016年のインバウンド消費額は、一人当たり支出が伸び悩んだことで一桁台の伸びにとどまり、3.7兆円となった。2017年は訪日外客数が堅調に推移することで4.4兆円程度に増加すると予測している。

一人当たりの支出が下げ止まると見込まれることに加え、2016年同様に、2017年も訪日外客数の増加が全体の伸びをけん引すると展望される。また、2016年に比べ円安の効果が追い風になると見込まれる。中国人の爆買いは一巡し、一人当たりの買物代は若干の増加にとどまると見込まれるが、サービス支出については、日本文化体験など「コト消費」への関心から、増加が期待される。

■図表: インバウンド消費額推移



(注) 2017年は予測値。

(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりみずほ総合研究所作成

加えて当社では、昨年8月に引き続き、今回改めて2020年の客室需給バランスを9つのシナリオを想定して試算した。その結果、最も標準的な想定の下での試算では、東京のホテル不足は新規オープン計画の急増によりほぼ解消すると展望される。ただし、大阪については、前回の試算と比べてホテルの新規オープンは増える見込まれるものの、いずれの想定でもホテルの客室数は不足するとの結果となった。今次試算により、ホテル客室数の不足感が緩和されたとはいえ、いずれの想定でも客室数不足が発生する状況に変わりない。特に大阪でのホテルへの超過需要を勘案すれば、民泊の潜在力が大きいだけに、今後の民泊の活用は日本の観光産業にとって重要な課題であろう。

¹ 宮嶋貴之「インバウンドの展望と中期的なホテル不足の試算」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年1月20日)